# 事業群評価調書(令和5年度実施)

Ī	其士	本戦略名		1_2	長崎県の未来を創るこども、郷土を愛する人を育てる	東学群主答記屋 - 钾/安/巨夕	事業群①:教育庁 義務教育課	岡野 利男
	<b>本</b> 个			1-3	) 支崎宗の不不を創ることで、加工を変する人を自てる 	尹未衍工官別属 "	事業群②:教育庁 高校教育課	田川 耕太郎
;	拖 :	<b>養</b> :	名	5		事業群関係課(室)		
Į,	事業	3¥ .	A	1	小・中・高を通した外国語教育の充実	<b>会和4年度事業第</b> (4円)		2,032
7	尹 未	研	10	2	高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進	一令和4年度事業費(千円)	☆ 「・記゚゚4. 取和サチ皮収植夫根」の手来貝(R4天根/の口間報	219,377

# 1. 計画等概要

### (長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

①外国語教育の早期化、教科化、高度化への対応や、英語の「読む、書く、聞く、話す」の4つの技能をバラ i )我が国の言語や伝統・文化への理解促進(事業群①) |ンスよく育むとともに、小・中学校及び高等学校が連携し、発達段階に応じて、コミュニケーションを図る資| ii )小学校からの英語教育の充実や県独自の教材の活用(事業群①) |質・能力を育成します。

②社会や経済のグローバル化が急速に進展する中、高等学校において、外国語指導助手(ALT)等の積極liv)小学校における英語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上(事業群①) |的な活用や国際交流の機会を設け、外国語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、生徒の国際理| v )海外研修や留学生等との交流を推進(事業群②) 解を促進し、グローバルな視野を育みます。

### (取組項目)

- |iii)小・中・高を通した外国語教育の計画的な推進(事業群①)

- |vi)外国語指導助手を活用した高校生英会話テスト等の実践的なコミュニケーション活動を実施(事業群②)
- |vii)高い語学力とリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材育成(事業群(2))

	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗
		目標値①		50%	55%	60%	60%	60%	60% (R7)	①CE 学3年
	①英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	<b>美積恒②</b>	41.6% (R元)	47%	49.2%				進捗状況	令和4
事業		達成率 ②/①		94%	89%				やや遅れ	われり、学
群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	した言 英語:
	②外国語指導助手が参加する授業により外	目標値①		92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上維持 (R7)	今後の取得
	ジが国語指導助于が参加する技術によりが 国語学習の意欲や外国への興味・関心が高 Eった生徒の割合	実績値②	92%(H27~ R元平均)	95.3%	95.4				進捗状況	②外 の意
	ら ソン・エ だいらいロ	達成率 ②/①		100%	100%				順調	

### 状況の分析)

:FR A1レベル(英検3級)相当以上の英語力を有すると思われる中 年生の割合は、目標値には達していないものの、年々増加しており 4年度は基準年と比較すると7.6ポイント増加している。全国学力・学 況調査や県学力調査の分析結果を指導に生かす取組が継続的に行 てきたことに加え、中学校全英語科教員を対象に実施した研修によ 習指導要領に示されている資質・能力について理解が深まり、充実 言語活動を含む授業と評価の改善が進んできていることが、生徒の 力向上につながっている。

**後も、各種学力調査の結果分析等を基に、課題改善へ向けた各学校** 組の支援を継続していく。

国語指導助手が参加する授業の実施によって、生徒の外国語学習 欲や外国への興味・関心を高めることができた。

# 2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

				事業	<b>養(単位:</b> न	円)	事業概要	指標(上段:	舌動指標、下	段:成果指	摽)		
				R3実績	~+	l let white			R3目標	R3実績			
取	中核	事	事務事業名	R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	<b>入れる左座を巻の中位北</b> 辺		ПОДЪ	1 (O) SCHOOL	達成率		
項	事	番		R5計画			<sup>ヘタラク</sup>		R4目標	R4実績	Z=7%-T	令和4年度事業の成果等	
目	業	号		事業実施の根拠法令等				主な指標					
			事業期間	法令による 事業実施の	県の裁量 の余地が	他の評価 対象事業			R5目標				
			所管課(室)名	義務付け	ない事業	(公共、研究等)	事業対象		I TO EL IDA				
				1,383	1,383	7,790		【活動指標】	12	13	108%	●事業の成果 ・スキルアップ研修は予定していた12会場で実	
			「世界へのゲートウェイ・ Nagasaki」英語教育推進	2,032		7桁0千皮が507千十枚十日拍等女限主曲大心にめたり、土	<sup>,000</sup>   令和3年度からの中学校学習指導要領全面実施にあたり、全 スキルアップ研修回  ' <sup>12</sup>   ' <sup>12</sup>   ' <sup>100</sup>  は太事業への肯定的	施した。参加教員の受講後のアンケート結果では本事業への肯定的評価が98.6%となり、約9					
取組 項目	0	1	事業				中学校英語科教員対象の「中学校英語教員指導力向上研修 パッケージ(①ガイダンスWeb会議、②スキルアップ研修、③	数(回)				割の教員が研修内容が参考になったと回答した。	
iii		·					TOEIC IP(オンライン)テスト」を実施した。	【成果指標】	50	47	94%	●事業群の目標達成への寄与 ・研修を通して、学習指導要領の理解の深まり	
			(R4終了)R3-4		_			英検3級程度以上の 中学3年生の割合		49		及び充実した言語活動を含む授業と評価の改善が進んだことが、中学生の英語力向上につな	
			義務教育課	_		_	公立中学校英語科教員	(%)				がっている。	

取組 項目 iii	0	2	「Believe You Can」英語 発信力強化事業 (R5新規)R5-7 義務教育課	4,720	4,720	8,488	①先進モデル校指定事業 ・異文化交流を含む先進的な取組を県内へ発信し、グローバル人材の育成を軸に、英語による発信力強化を図る。②中学校教員対象「授業改善研修」・全国学力・学習状況調査の結果分析を通して、授業及び評価改善を図り、ひいては生徒の英語力向上を図る。 ③小学校教員対象「アップデート研修」・言語活動等受講者のニーズに応じた研修を実施する。 公立小・中学校英語科教員	【活動指標】 先進モデル校における研究発表会の回数 (回) 【成果指標】 積極的に英語で発信している生徒の割合 (%)	3			_
				2,843 12,801	7,488	-,		【活動指標】 本事業拠点校におい て海外研修等に参加 した生徒数(修学旅	事業拠点校におい 毎外研修等に参加 0 0%			
				17,701	8,259	6,944		行を除く)(人)	35			
								【活動指標】 テーマに基づく実践	100	93.9	93%	
			これからの社会を生き 抜く力を持ったグローバ ル人材育成事業					研究報告会への参加校の割合(%) 100				
					新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中国語を専門的に	【活動指標】 留学支援フェアへの 40 参加人数(人)						
							40	0	0%			
						学ぶ生徒への海外での語学研修については、中止となったため、国内での代替研修を実施した。 WWL(ワールドワイドラーニング)構築支援事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、海外での	【成果指標】	80	未実施	_	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、 海外での語学研修等を予定通りに実施できなかったものもあり、研修参加生徒への事後アン	
取組 項目 V Vii	0	3		——————————————————————————————————————			令和4年度は、年度途中から研究指定校において、1人1台端 まの活用を含めた英語による発信力の育成強化を図る実践研	R3,4:グローバルな視 野や課題発見・解決 能力が身についたと 思う生徒の割合(%)	80	未実施	_	ケートを実施していない。 ・国内での代替研修や県内での異文化交流を通して、外国語学習や異文化への興味・関心が高まった。
									80			●事業群の目標達成への寄与 ・コロナ禍の制約が残る中、国内での活動や1人 1台端末を活用して、外国語学習の意欲や異文 化理解の促進を図った。
								【成果指標】				
								実践研究報告会に参加し、自己の授業改善に有益な知見を得られた参加者の割合	80	93.7	117%	
								【成果指標】				
			R2-6					フェアに参加し、将来 海外研修や海外留学 に参加し、グローバル	80	未実施	_	
			高校教育課	_	_	_	高校生	な場面で活躍したい と考える参加者の割 合(%)				

				175,419	175,419	3,116		【活動指標】	100	85	85%	
			外国語指導助手招致費	206,576	206,576	,	l I	県立学校(定・通信制 を除く)において、外	100	100	100%	●事業の成果
取組項目		4	<b>介国</b> 品拍导 <b>则</b> 于加以良	231,937	231,937	3,086	定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校(54校)にALTの配置した。令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で通常の配置ができなかったが、令和4年4月のませれている。	国語指導助手が参加 する授業実施率(%)	100			・外国語指導助手が参加する授業の実施によって、生徒の外国語学習の意欲や外国への興味・ 関心を高めることができた。
項E Vi	0	4			新規招致者の来日以降、予定していた配置人数を確保できた。	【成果指標】	92%以上	95.3	100%	●事業群の目標達成への寄与 ・県立学校(定・通信制を除く)において、外国語 指導助手が参加する授業を実施することにより、		
			S62-	─長崎県招致外国指導助手任用規程   				外国語指導助手が参 加する授業により外 国語学習の意欲や外		95.4	100%	─高校における外国語教育の推進に役立ってい  る。 
			高校教育課	_	_	_		国への興味・関心が 高まった生徒の割合 (%)				

# 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

我が国の言語や伝統・文化への理解促進

#### ●実績の検証及び解決すべき課題

英語を学習することで、日本語との違いに気付き、日本語や我が国の文化についての理解を深めることが学習指導要領に も明示されているが、英語の語彙や文法指導、言語材料の発音練習に終始する授業も一部見られため、我が国の伝統や文|語学習はもとより異文化交流を通して言語の背景にある異文化に触れ、自国の文化の良さを 化への理解を深めるとともに、異文化理解へつなげる必要がある。

#### ●課題解決に向けた方向性

学習指導要領の更なる理解を教職員に促すとともに、先進モデル校指定事業において、英 再認識する学びを盛り込み、その成果を発信する。

#### ii 小学校からの英語教育の充実や県独自の教材の活用

#### ●実績の検証及び解決すべき課題

小学校専科加配教員研修を令和3年度・4年度の2年間実施し、所属校・兼務校のみならず、各地域への英語教育充実に |資する取組を促してきた。今後は、専科加配教員のみならず学級担任等で英語教育に携わっている教員対象の研修を充実|で実施し、小学校からの英語教育の充実を図る。また、<E>動画~「夢・あこがれ・志」編~ させるとともに、小学校英語担当教員の指導力及び英語力を向上させる必要がある。

#### ●課題解決に向けた方向性

小学校教員研修を、小学校外国語教育における課題や参加教員のニーズを踏まえた内容 を動画配信し、英語学習への意欲喚起への活用を促す。

#### iii 小・中・高を通した外国語教育の計画的な推進

#### ●実績の検証及び解決すべき課題

英語教育推進協議会をプラットフォームとし、小・中・高を通した外国語教育の推進を図るとともに、「大学と連携した英語指 導力向上事業」では、モデル地区を指定し、先進的な授業や取組を域内及び県内へ発信し周知した。しかし、他の市町への「での英語教育関係者と連携強化を図るとともに、「先進モデル校指定事業」での研究を深め、 横展開は十分とは言えず、取組の成果を一層広める必要がある。

#### ●課題解決に向けた方向性

グローバル人材育成協議会をプラットフォームとして、全市町及び県内の小学校から大学ま 年2回の協議会で研究の成果及び課題等を共有することで、全市町に広く周知し、各種研修 等への活用を図る。

### iv 小学校における英語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上

### ●実績の検証及び解決すべき課題

学習指導要領全面実施から3年が経過し、言語活動を通した資質・能力の素地及び基礎の育成は図られてきている。今後 文部科学省のオンライン研修や教職員支援機構主催の指導者養成研修の周知を図るとと |は学級担任を含む小学校英語担当教員の現状や課題等に応じた研修が求められるため、教員のニーズに応じた研修を設|もに、研修への参加を奨励することで、指導力及び英語力の向上を図る。また、アップデート 定、充実させる必要がある。

### ●課題解決に向けた方向性

研修において、参加教員のニーズに応じた研修内容を設定・実施し、教員の指導力向上を図

### v 海外研修や留学生等との交流を推進

### ●実績の検証及び解決すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止または予定変更となったものもあったため、今年度は、予定通り語学研修な どを実施し、外国での交流や異文化理解を促進する機会を確保する必要がある。

### ●課題解決に向けた方向性

1人1台端末を活用した外国語による発信力の育成に加え、現地での語学研修及び対面で の外国人との交流機会の確保に努める。

### vi 外国語指導助手を活用した高校生英会話テスト等の実践的なコミュニケーション活動を実施

### ●実績の検証及び解決すべき課題

グローバル・パイオニア育成事業の分析結果を活用して、令和2年度に改訂した高校生英会話カテストを全生徒に対し年1 回以上の英会話カテストを実施した。新学習指導要領の実施に伴い、パフォーマンステストによる評価が求められており、実|施にあたっては、英語教師あるいは外国語指導助手による個別面接形式で行う。また、英語 はいな言語活動とパフォーマンステストの実施により、生徒の英語による発信力をさらに高めていく必要がある。

### ●課題解決に向けた方向性

高校生の英語によるコミュニケーション能力の育成に向けて英会話カテストを実施する。実 教員に対する研修において、ICT機器の活用を含め、コミュニケーション活動の充実に向けた 内容を実施する。

### vii 高い語学力とリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材育成

#### ●実績の検証及び解決すべき課題

WWLコンソーシアム構築支援事業の拠点校に対し、グローバルな課題をテーマにした探究的な学習など高度な学びを提供 |するネットワークの構築支援を行った。今後もWWLコンソーシアム構築支援事業を通じて、グローバル社会で活躍できる人材|他校に発信し、アドバンスト・ラーニング・ネットワークの構築をより強固で広範なものとするよ を育成し、成果の普及を進める必要がある。

|※WWLコンソーシアム構築支援事業:Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベーティブなグローバル人材育成の|※アドバンスト・ラーニング・ネットワーク:海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プ |リーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究|ロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成。 |的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する文部科学省の事業。

## ●課題解決に向けた方向性

語学研修及び探究的な学習の内容をさらに深める取組を支援するとともに、その成果を広く う努める。

# 4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組	中核	事業	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容	令和6年度事業の実施に向けた方向性						
組項目	中核事業	・ 事業期間		事業構築	見直しの方向	見直し区分					
H	莱	号	所管課(室)名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	の視点						
取約 項E iii	0	2	「Believe You Can」英語 発信力強化事業 (R5新規)R5-7 義務教育課	R5新規	2	英語をコミュニケーションツールとして国際社会で活躍できるグローバル人材の育成を図る必要がある。 異文化理解はもとより、英語によるコミュニケーション能力及び主体性、チャレンジ精神等の育成を通して発信力の強化を図る必要がある。	改善				
取糾 項E V Vii	0		これからの社会を生き 抜く力を持ったグローバ ル人材育成事業 R2-6 高校教育課		2	グローバル化が急速に進展する中、生涯にわたる様々な場面で必要とされる英語によるコミュニケーション能力の土台の構築を図るとともに、様々な価値観に触れ、生徒にグローバルな視野を身につけさせることを目指す。	改善				
取約 項目 Vi	0	4	外国語指導助手招致費 S62- 高校教育課	外国語指導助手(英語圏)の配置人数を1人増員。	-	生徒のコミュニケーション能力等の向上を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	現状維持				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑪ その他の視点